

2009年9月4日

株式会社損保ジャパン・リスクマネジメント

「製造業向け総合耐震診断サービス」の開始

株式会社損保ジャパン・リスクマネジメント(以下「損保ジャパン・リスク」、社長:瀬尾 隆史)は、製造業向けに、建物・生産設備などの耐震性を診断する「製造業向け総合耐震診断サービス」を開発し、今月から提供を開始します。本サービスでは、診断対象を、地震罹災に際しても継続する事業活動の中で特に重要度の高い建物や生産設備に絞り込むことによって、BCP(Business Continuity Plan:事業継続計画)策定の観点から効率的で実効性の高い診断を可能としています。また、本サービスの円滑な提供を行うために、損保ジャパン・リスクでは2009年7月1日付けで一級建築士事務所登録を行っています。

1. サービス開発の背景

2009年8月の駿河湾を震源とするマグニチュード6.5の地震の発生などによって、あらためて東海地震への関心が高まっています。また、2007年7月の新潟県中越沖地震においては、電子部品や自動車部品の工場が被災し、サプライチェーンを構成する多くの取引先企業の生産活動にも大きな影響が発生しました。このような理由から、多くの企業が地震罹災時におけるBCPの策定を開始または検討していますが、罹災時における事業継続を実現するためには、建物や生産設備の耐震性の確保が前提となります。

そこで、損保ジャパン・リスクは、これまでのリスクコンサルティング業務を通じて培ってきた地震リスク評価技術・ノウハウを生かし、効率的で実効性が高い「製造業向け総合耐震診断サービス」を開発しました。

2. サービスの概要

(1) サービスの特長

本サービスでは、地震罹災時における事業活動の中で特に重要となる建物や生産設備について、耐震性を総合的に診断します。建物や生産設備の耐震診断を実施する前に人命安全やBCPの観点から重要な施設をあらかじめ絞り込み、企業にとって優先順位を明確にした実効性のある耐震対策を提案します。また、従来は建物や設備の耐震診断を行う場合、それぞれ専門の会社に依頼することが一般的でしたが、パッケージでサービスを提供することによって、企業の手間が軽減されるというメリットも生まれます。

(2) サービスの内容

「製造業向け総合耐震診断サービス」においては、建物・生産設備について BCP 策定上の観点から重要性の評価を行った上で、以下の3点のサービスをパッケージでご提供します。

①建物耐震診断

現地調査により、建物の劣化状態、設計図書との相違を確認した上で、耐震診断を実施します。

診断結果から耐震性能に問題があると思われる建物に対しては耐震補強案を作成します。

耐震補強工事を行う場合には、技術的な中立性を保ちつつ、顧客企業の側に立って、設計や工事発注方式の提案、工事の工程管理、品質管理、コスト管理等の業務(以下「コンストラクション・マネジメント業務」)も行います。

②設備耐震診断

現地調査で対象施設の生産設備設置状態を確認し、耐震診断を実施します。また、診断結果に基づき、顧客企業が実施可能な具体的な耐震対策を立案します。

③地盤液状化評価

既存の地盤データを利用し、液状化危険の評価を行います。評価の結果、液状化の危険が大きく、対策工事を行う場合には、別途、コンストラクション・マネジメント業務も行います。

(3) 料金・期間

①料金: 200万円(税抜き)～

②期間: 診断開始から診断結果や対策をまとめた報告書提出まで、2か月から6か月程度で実施します。(注: 診断対象となる施設の規模や数等により異なります。)

以上